



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月4日

上場会社名 帝人株式会社

コード番号 3401

代表者 代表取締役社長執行役員

内川 哲茂

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部副部長（IR担当） 三上 哲司

TEL (03) 3506-4395

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

URL <https://www.teijin.co.jp/>

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	659,878	△12.7	23,830	△7.0	53,773	—	55,879	—	58,911	—	58,970	—	34,624	—
2025年3月期第3四半期	756,112	6.7	25,632	46.7	43,727	—	45,367	—	52,628	320.2	50,980	376.6	57,260	66.1

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△305.81	△305.81
2025年3月期第3四半期	264.66	264.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	989,641	391,194	387,051	39.1
2025年3月期	1,061,272	438,541	431,378	40.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	860,000	△14.5	25,000	△9.4	5,000	—	△10,000	—	△51.85	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 帝人ナカシマメディカル株式会社、Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期3Q	197,953,707株	2025年3月期	197,953,707株
2026年3月期3Q	5,050,129株	2025年3月期	5,236,834株
2026年3月期3Q	192,831,528株	2025年3月期3Q	192,625,507株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	14
(非金融資産の減損)	16
(支配の喪失)	17
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況は、本日、当社ウェブサイトに公開するとともに、TDnet (Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム) で開示した「2025年度第3四半期決算 および 2025年度業績見通し説明資料」に記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	107, 538	122, 166
営業債権及びその他の債権	166, 741	169, 831
棚卸資産	227, 032	224, 060
その他の金融資産	8, 499	12, 146
その他の流動資産	22, 685	30, 872
小計	532, 496	559, 076
売却目的で保有する資産	55, 388	14, 120
流動資産合計	587, 883	573, 196
 非流動資産		
有形固定資産	250, 945	220, 621
使用権資産	23, 333	20, 120
のれん	8, 334	8, 564
無形資産	85, 511	75, 464
投資不動産	11, 888	10, 402
持分法で会計処理されている投資	45, 602	37, 430
その他の金融資産	26, 481	29, 462
退職給付に係る資産	728	734
繰延税金資産	16, 977	10, 035
その他の非流動資産	3, 589	3, 612
非流動資産合計	473, 389	416, 445
資産合計	1, 061, 272	989, 641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	105,296	99,378
社債及び借入金	124,985	170,881
リース負債	7,954	7,647
その他の金融負債	5,473	13,008
未払法人所得税	3,693	2,869
引当金	1,798	1,859
その他の流動負債	38,147	35,418
小計	287,347	331,059
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	31,616	3,004
流動負債合計	318,962	334,063
非流動負債		
社債及び借入金	237,494	191,667
リース負債	16,694	18,143
その他の金融負債	4,729	5,366
退職給付に係る負債	32,375	37,132
引当金	992	1,337
繰延税金負債	3,268	3,812
その他の非流動負債	8,215	6,926
非流動負債合計	303,768	264,383
負債合計	622,731	598,447
資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	105,708	105,667
利益剰余金	231,726	164,150
自己株式	△11,411	△11,002
その他の資本の構成要素	34,655	55,517
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△1,134	887
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,378	387,051
非支配持分	7,164	4,144
資本合計	438,541	391,194
負債及び資本合計	1,061,272	989,641

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	756,112	659,878
売上原価	△618,768	△543,459
売上総利益	137,343	116,419
販売費及び一般管理費	△180,689	△158,670
その他の収益	1,530	5,086
その他の費用	△1,911	△16,607
営業損失（△）	△43,727	△53,773
金融収益	4,278	3,176
金融費用	△8,794	△7,697
持分法による投資利益	2,876	2,414
税引前四半期損失（△）	△45,367	△55,879
法人所得税費用	△8,063	△3,031
継続事業からの四半期損失（△）	△53,430	△58,911
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	106,058	—
四半期利益（△は損失）	52,628	△58,911
四半期利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	50,980	△58,970
非支配持分	1,648	60
四半期利益（△は損失）	52,628	△58,911
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）		
継続事業	△276.94	△305.81
非継続事業	541.60	—
合計	264.66	△305.81
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）		
継続事業	△276.94	△305.81
非継続事業	541.60	—
合計	264.66	△305.81

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期利益（△は損失）	52,628	△58,911
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,043	2,454
確定給付制度の再測定	△0	191
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△61	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	982	2,652
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	446	△1,667
在外営業活動体の換算差額	1,276	23,231
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,927	72
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,650	21,635
税引後その他の包括利益合計	4,632	24,287
四半期包括利益	57,260	△34,624
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,624	△34,688
非支配持分	1,636	64
四半期包括利益	57,260	△34,624

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産
2024年4月1日 残高	71,833	103,133	204,174	△11,772	474	14,541
四半期利益（△は損失）	—	—	50,980	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	998
四半期包括利益合計	—	—	50,980	—	—	998
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	△24	—	91	△264	—
自己株式処分差損の振替	—	101	△101	—	—	—
株式報酬費用	—	123	—	213	—	—
配当金	—	—	△7,705	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	2,347	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△408	—	—	408
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	6,711	—	—	△6,711
その他（純額）	—	△0	0	0	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,548	△1,503	299	△264	△6,303
2024年12月31日 残高	71,833	105,681	253,651	△11,473	210	9,236
親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		売却目的で保 有する資産に 関連するその 他の包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
キャッシュ ・フロー ヘッジ	在外営業活動 他の換算差額	資本の構成 要素合計				
2024年4月1日 残高	332	26,792	42,139	—	409,507	27,252
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	50,980	1,648
その他の包括利益	446	3,200	4,644	—	4,644	△12
四半期包括利益合計	446	3,200	4,644	—	55,624	1,636
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	—	△264	—	△197	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—	336	—
配当金	—	—	—	—	△7,705	△515
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	—	—	2,347	△2,341	6
非金融資産等への振替	△39	—	△39	—	△39	—
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	8,184	8,184	△8,184	—	—
連結範囲の変動	—	—	408	—	—	△19,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△6,711	—	—	—
その他（純額）	—	—	△0	—	0	16
所有者との取引額等合計	△39	8,184	1,577	△8,184	△5,263	△22,030
2024年12月31日 残高	739	38,176	48,360	△8,184	459,867	6,858
						466,725

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産
2025年4月1日 残高	71,833	105,708	231,726	△11,411	162	8,891
四半期利益（△は損失）	—	—	△58,970	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,461
四半期包括利益合計	—	—	△58,970	—	—	2,461
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	△13	—	47	△34	—
自己株式処分差損の振替	—	184	△184	—	—	—
株式報酬費用	—	△212	—	365	—	—
配当金	—	—	△9,640	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	—	—	—	—	△162
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,218	—	—	△1,028
その他（純額）	—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△41	△8,606	409	△34	△1,189
2025年12月31日 残高	71,833	105,667	164,150	△11,002	128	10,163
親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素	売却目的で保 有する資産に 関連するその 他の包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
キャッシュ ・フロー ヘッジ	在外営業活動 体の換算差額	その他の 資本の構成 要素合計				
2025年4月1日 残高	930	24,672	34,655	△1,134	431,378	7,164
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	△58,970	60
その他の包括利益	△1,667	23,298	24,283	—	24,283	4
四半期包括利益合計	△1,667	23,298	24,283	—	△34,688	64
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—
自己株式の処分	—	—	△34	—	0	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—	153	—
配当金	—	—	—	—	△9,640	△40
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	△149	—	△149	—	△149	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	△725	△887	887	—	—
連結範囲の変動	—	△1,134	△1,134	1,134	—	△3,044
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△1,218	—	—	—
その他（純額）	—	—	—	—	0	—
所有者との取引額等合計	△149	△1,859	△3,421	2,020	△9,639	△3,084
2025年12月31日 残高	△885	46,111	55,517	887	387,051	4,144
						391,194

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失（△）	△45,367	△55,879
非継続事業からの税引前四半期利益	106,601	—
減価償却費及び償却費	54,393	46,148
減損損失	59,126	60,839
持分法による投資損益（△は益）	△2,834	△2,414
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△124	3,752
受取利息及び受取配当金	△2,709	△3,018
支払利息	8,119	5,383
固定資産除売却損益（△は益）	1,163	△1,190
関係会社株式売却損益（△は益）	△102,060	10,624
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	17,726	3,975
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,586	14,007
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△15,240	△9,967
その他	1,048	2,538
小計	61,255	74,799
利息及び配当金の受取額	7,352	8,571
保険金の受取額	520	—
利息の支払額	△7,456	△5,159
法人所得税の支払額	△20,842	△5,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,829	73,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,809	△43,939
有形固定資産の売却による収入	624	3,222
無形資産の取得による支出	△2,482	△4,667
投資の取得による支出	△3,519	△854
投資の売却による収入	11,997	1,748
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△707	△1,012
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,071	4,052
その他	△992	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,183	△42,063

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	53,974	29,289
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,516	△36,793
社債の償還による支出	△20,090	—
リース負債の返済による支出	△5,276	△4,418
自己株式の取得による支出	△5	△3
親会社の所有者への配当金の支払額	△7,705	△9,640
非支配持分への配当金の支払額	△678	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,296	△21,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,511	3,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,227	12,915
現金及び現金同等物の期首残高	123,212	107,538
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,808	1,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,631	122,166

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「繊維・製品」、「ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維、複合成形材料等の製造・販売等を行っており、「繊維・製品」はポリエステル繊維、繊維製品等の製造・販売等を行っています。また、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。

(2) セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	マテリアル	織維・製品	ヘルスケア	計				
売上収益								
外部収益	342,359	266,178	104,231	712,768	43,345	756,112	—	756,112
セグメント間収益	8,324	1,734	4	10,061	3,687	13,749	△13,749	—
合計	350,682	267,912	104,234	722,828	47,032	769,860	△13,749	756,112
事業利益（注）3	1,865	15,143	8,049	25,057	6,707	31,764	△6,132	25,632

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン分野、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。
2. 事業利益の調整額△6,132百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、全社費用△6,055百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。
3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	マテリアル	織維・製品	ヘルスケア	計				
売上収益								
外部収益	259,414	258,599	105,799	623,812	36,066	659,878	—	659,878
セグメント間収益	8,211	1,763	—	9,974	2,777	12,752	△12,752	—
合計	267,626	260,362	105,799	633,786	38,843	672,629	△12,752	659,878
事業利益（注）3	481	13,243	12,933	26,657	4,190	30,847	△7,016	23,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン分野、再生医療・埋込医療機器分野等を含んでいます。
2. 事業利益の調整額△7,016百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、全社費用△6,989百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。
3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
事業利益	25,632	23,830
固定資産売却益	405	1,920
固定資産除売却損	△1,567	△730
減損損失	△59,126	△60,839
特別退職金（注）1	△4,593	△3,357
関係会社株式売却損益（△は損失）	—	△10,624
持分法による投資損益（△は利益）（注）2	△4,230	△2,706
その他	△248	△1,266
営業損失（△）	△43,727	△53,773
金融収益	4,278	3,176
金融費用	△8,794	△7,697
持分法による投資損益（△は損失）	2,876	2,414
税引前四半期損失（△）	△45,367	△55,879

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における特別退職金は、主に早期退職優遇制度に係るものです。

当第3四半期連結累計期間における特別退職金は、主に事業構造改革に伴うものです。

2. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益(持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む)を除いて算出しています。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

① 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,798	86
営業債権及びその他の債権	24,518	1,149
棚卸資産	16,015	104
その他の流動資産	3,977	22
有形固定資産	3,105	1,773
使用権資産	349	948
のれん	86	—
無形資産	605	73
持分法で会計処理されていた投資	2,959	8,457
その他の金融資産（非流動）	20	411
退職給付に係る資産	755	—
繰延税金資産	1,089	457
その他の非流動資産	113	16
投資不動産	—	624
合計	55,388	14,120
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	21,461	1,240
社債及び借入金（流動）	1,000	—
リース負債（流動）	666	281
その他の金融負債（流動）	374	50
未払法人所得税	329	—
引当金（流動）	179	—
その他の流動負債	2,467	160
社債及び借入金（非流動）	309	—
リース負債（非流動）	3,551	636
退職給付に係る負債	816	239
引当金（非流動）	245	—
繰延税金負債	98	387
その他の非流動負債	120	12
合計	31,616	3,004

② 売却目的で保有する資産の主な概要

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、主に持分法で会計処理されていた投資で構成されており、その中で主なものは、その他セグメントにおけるデュポン帝人アドバンスドペーパー株式会社（以下、DTPJ）およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limited（以下、DTPA）に係る投資です。DTPJ及びDTPAは、DuPont de Nemours, Inc.（以下、DuPont）とメタアラミド素材を用いた合成紙およびプレスボードの製造・加工・販売を行うアラミドペーパー事業を営んできましたが、共同出資者であり、当該事業に対して主要原料を供給しているDuPontから、アラミドペーパー合弁事業を含むアラミド事業からの撤退に関する意向表明を受け、2025年8月、DTPJ及びDTPAの株式をDuPontへ譲渡する意思決定を行いました。これに伴い、譲渡予定の株式について持分法の適用を中止し、売却目的で保有する資産に分類しています。

② 非継続事業

① 非継続事業の概要

当社は、2024年6月18日開催の取締役会において、当社が保有するインフォコム株式の全てをインフォコムに譲渡すること等に関する取引基本契約を締結することを決議し、本取引基本契約を締結しました。

これにより、前第3四半期連結累計期間におけるインフォコム及びその連結子会社等を含めた「IT」事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業として分類しています。なお、2024年10月22日にインフォコム株式譲渡については完了しています。

② 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
非継続事業		
収益（注）	146,354	—
費用	△39,753	—
非継続事業からの税引前四半期利益	106,601	—
法人所得税費用（注）	△543	—
非継続事業からの四半期利益	106,058	—

(注) 前第3四半期連結累計期間において、IT事業を売却したことによる売却益102,060百万円が含まれています。これに係る法人所得税費用が利益方向に684百万円計上されています。

③ 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,015	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（注）	93,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	—
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	95,887	—

(注) 前第3四半期連結累計期間において、IT事業を売却したことによる収入96,071百万円が含まれています。

(非金融資産の減損)

当第3四半期連結累計期間において減損損失60,839百万円を認識しています。主な内容は以下のとおりです。

(1) トワロン事業に係る固定資産

マテリアルセグメントに含まれるトワロン事業の固定資産について、減損損失（49,509百万円）を認識しました。当該損失は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ39,942百万円、9,567百万円を計上しています。トワロン事業においては、主力用途での競争激化や北米通商政策における不確実性などを背景とした為替変動（ユーロ高）も影響し、計画の達成が困難となる見通しとなりました。このため、減損の兆候があると認められ、減損テストを実施した結果、同事業に係る固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しています。

(2) 炭素繊維事業に係る固定資産

マテリアルセグメントに含まれる炭素繊維事業の固定資産について、減損損失（7,323百万円）を認識しました。当該損失は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ6,942百万円、381百万円を計上しています。炭素繊維事業については、競争環境の激化に伴う汎用用途を中心とした需給バランスの軟化および市場価格の低下が継続しており、事業環境の変化による影響を受けにくい事業構造への転換が必要となっていました。今回、抜本的なコスト構造改革を進める中で、収益の安定化を図るためにグローバルでの生産体制の見直しを行い、米国の炭素繊維製造拠点の一時休止を決定しました。こうした状況下において、炭素繊維事業では減損の兆候があると認められ、減損テストを実施した結果、同事業に係る固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を認識しています。

(支配の喪失)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2024年6月18日にビー・エックス・ジェイ・シー・ツー・ホールディング株式会社との間で締結した①公開買付者が実施する当社の連結子会社であるインフォコム株式会社（以下、インフォコム）の普通株式（以下、インフォコム株式）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、本公開買付け）に、当社が保有するインフォコム株式の全てを応募しないこと、②本公開買付け成立後に、インフォコムの株主を当社及び公開買付者のみとするための手続を実施すること、並びに③インフォコムによる自己株式取得により、当社がその時点で保有するインフォコム株式の全てをインフォコムに譲渡すること（以下、本株式譲渡）等に関する取引基本契約に基づき、2024年10月22日、インフォコムによる自己株式取得により、当社が保有するインフォコム株式の全てをインフォコムに譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社はインフォコム及び子会社（以下、インフォコムグループ）に対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴うインフォコムグループの資産及び負債

(単位：百万円)

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	57,202
非流動資産	22,342
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	26,688
非流動負債	2,772

(3) インフォコムグループの支配の喪失に伴う損益

(単位：百万円)

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した利益	103,824
売却に伴う付随費用	△1,764
関係会社株式売却益	102,060

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

項目	金額
現金による受取対価	132,613
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△36,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,071

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(帝人ナカシマメディカル株式会社の株式譲渡)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2025年4月25日にナカシマホールディングス株式会社（以下、ナカシマ）および帝人ナカシマメディカル株式会社（以下、帝人ナカシマメディカル）との間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年6月16日、当社が保有する帝人ナカシマメディカルの株式の全てをナカシマおよび帝人ナカシマメディカルのそれぞれに譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社は帝人ナカシマメディカルに対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	6,759
非流動資産	4,152
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	4,224
非流動負債	578

(3) 支配の喪失に伴う損益

(単位：百万円)

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した利益	795
売却に伴う付随費用	△97
関係会社株式売却益	698

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

項目	金額
現金による受取対価	3,753
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△1,100
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,652

(Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp. の株式譲渡)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2025年3月31日にAURELIUS Private Equity Mid-Market Buyout傘下の特別目的会社であるStork BidCo Inc. との間で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年7月1日、当社の100%連結子会社であるTeijin Holdings USA Inc. が保有するTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp. (以下、TAT) 株式の全てをStork BidCo Inc. に譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社はTATに対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	39,651
非流動資産	1,575
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	33,360
非流動負債	25,581

(3) 支配の喪失に伴う損益

(単位：百万円)

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した損失	△9,615
売却に伴う付随費用	△1,489
関係会社株式売却損	△11,104

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

項目	金額
現金による受取対価	745
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△15
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	730

なお、最終的な譲渡価額は、2026年1月に最終合意に至った運転資本調整の結果をもとに、第3四半期の修正を要する後発事象として反映し、「(3) 支配の喪失に伴う損益」が概ね確定しています。一方、第4四半期においては、実際の現金の支払いにより「(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動」の金額については変動が生じます。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）	264.66	△305.81
継続事業	△276.94	△305.81
非継続事業	541.60	—
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）	264.66	△305.81
継続事業	△276.94	△305.81
非継続事業	541.60	—

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）	50,980	△58,970
継続事業	△53,345	△58,970
非継続事業	104,325	—
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益（△は損失）	50,980	△58,970
継続事業	△53,345	△58,970
非継続事業	104,325	—

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	192,626	192,832
新株予約権による普通株式増加数	—	—
希薄化後普通株式の期中平均株式数	192,626	192,832

(注) 前第3四半期連結累計期間において、希薄化性潜在的普通株式が163千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されています。

当第3四半期連結累計期間において、希薄化性潜在的普通株式が89千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。